

平成16年9月期

決算短信（連結）

(財)財務会計基準機構会員



JASDAQ

平成16年11月26日

会社名 木徳神糧株式会社

登録銘柄

コード番号 2700

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.kitoku-shinryo.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 木村 良

問い合わせ先 責任者役職名 業務支援部門 財務室長

氏名 稲垣 英樹

TEL (03) 5479 - 7111

決算取締役会開催日 平成16年11月26日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成16年9月期の連結業績（平成15年10月1日～平成16年9月30日）

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月期	105,432	(△0.3)	110	(-)	△226	(-)
15年9月期	105,764	(△1.9)	△33	(-)	△289	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
16年9月期	△1,166	(-)	△139	86	-	-	△25.9	△0.7	△0.2			
15年9月期	△645	(-)	△77	38	-	-	△11.7	△0.9	△0.3			

- (注) ①持分法投資損益 16年9月期 4百万円 15年9月期 0百万円  
 ②期中平均株式数（連結） 16年9月期 8,498,444株 15年9月期 8,506,864株  
 ③会計処理の方法の変更 有  
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
16年9月期	32,218		3,904		12.1	456	97	
15年9月期	31,465		5,091		16.2	597	47	

(注) 期末発行済株式数（連結） 16年9月期 8,497,056株 15年9月期 8,500,849株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
16年9月期	2,285		101		△200		4,474	
15年9月期	△458		△1,216		△296		2,287	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 1社（除外） 1社 持分法（新規） 1社（除外） 1社

## 2. 連結業績予想

(1) 平成16年12月期の連結業績予想（平成16年10月1日～平成16年12月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	26,900	170	110

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12円95銭

※ 平成16年12月期は、決算期変更予定のため3ヶ月決算となります。

(2) 平成17年12月期の連結業績予想（平成17年1月1日～平成17年12月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	55,000	380	250
通 期	107,000	680	490

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 57円67銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、木徳神糧株式会社（当社）及び関係会社13社により構成されており、事業は精米の製造販売・玄米の販売を行う米穀事業、鶏卵の商品販売を行う鶏卵事業、加工食品・米粉・その他製造販売を行う食品事業、飼料の販売を行う飼料事業を行っております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

区 分	主 要 製・商 品	主 要 な 会 社
米穀事業	業務用精米 家庭用精米 玄米 加工米飯用米等	当社、 木徳九州(株)、(株)ライスピア、備前食糧(株)、 アンジメックス・キトク合弁会社、 キトク・アメリカ会社、 (株)神奈川トーヨー
鶏卵事業	一般卵 特殊卵	キトクフーズ(株)、東洋鶏卵(株)
食品事業	鶏肉 加工食品 米粉等	当社、 内外食品(株)、(株)ライスピア、キトクフーズ(株)、 (有)茨城内外食品、(有)共栄ファーム、 関東内外食品事業協同組合、東洋鶏卵(株)
飼料事業	飼料	当社

- (注) 1. 一番保険サービス(株)は、当社グループの損害保険の代理業を行っており、全社セグメントに含めております。  
2. 平成15年10月1日付で食品事業部門を分割し、当社の100%子会社であるキトクフーズ(株)を承継会社とする吸収分割（簡易分割）を実施しております。  
3. 東洋鶏卵(株)については、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

### (1) 米穀事業

米穀事業は、精米販売と玄米販売に大別されます。精米には一般家庭で消費される家庭用精米と、外食・中食産業で使用される業務用精米があり、それぞれ普通精米と無洗米があります。なお、家庭用精米には「純づくり」「特別栽培米」「とがずに炊ける無洗米」「木徳神糧セレクション」という自社ブランド4シリーズを取り揃えております。当社米穀グループは、全国均一したサービスをお客さまにお届けする一方、エリアマーケティングに徹した営業活動をいたしております。玄米は、関係会社への原料としての販売並びに小売店への販売を行っております。

### (2) 鶏卵事業

鶏卵事業では、鶏卵の販売を行っております。キトクフーズ(株)においては、新鮮な卵を、新鮮な状態で、「産卵後24時間以内に食卓へ」をコンセプトに、農場とパック卵工場を直結させた物流体制をとっております。

また、栄養素（カロチン、ビタミン、DHA等）を多く含んだ鶏卵を従来の「一般卵」と区別し、「特殊卵」と称し、それらを「カロチンE卵」等のブランド名で販売しております。

新規に株式を取得した東洋鶏卵(株)では、全国から集荷した鶏卵を、主として業務用に販売しております。

### (3) 食品事業

食品事業では、直営農場をはじめ契約農場で飼育した完全無投薬鶏「つくば鶏」の生産・加工・販売及び輸入鶏肉の販売、上新粉及びパン用米粉の製造・販売、及び惣菜の製造・販売、及び持ち帰り弁当・惣菜の小売販売を子会社中心として行っております。いずれも、ニッチ市場の中でNO. 1を目指しております。

### (4) 飼料事業

飼料事業は、国内配合飼料メーカー等への糟糠類、輸入牧草などの飼料及び飼料原料の販売を行っております。



## 2. 経営方針

### 1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、「誠意と感謝」、「クオリティの追求」、「価値創造」の企業理念のもと、お客さまに価値ある商品をタイムリーにお届けすることを通じて「豊かなライフスタイル」を提供していくとともに、「コメをコアとした食と暮らしの提案」を積極的に行う、創造力と活気にあふれた企業を目指します。

そのために、お客さまのニーズを起点としたマーケティング戦略を実践し、お客さまに喜ばれる新しいサービスや商品の開発に果敢にチャレンジしていくことでこれらを実現してまいります。

### 2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元の充実と安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、内部留保の充実を目指し、安定的な配当の継続を業績に応じて維持することを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化と将来にわたって株主の利益確保のため事業拡大に有効に活用していく所存であります。

### 3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位引下げにつきましては、業績、市況等を勘案し、その費用並びに効果等を慎重に検討した上で、株主利益を基本として決定してまいりたいと考えております。

### 4. 目標とする経営指標

当社は、最重点戦略分野への資本投下に対して会社の経営状態（投資効率）を判断する指標として総資本経常利益率を活用しております。当面、2%以上の目標を設定しております。加えて、売掛金の低減・在庫の削減を通して総資本回転率の向上を進めるとともに、売上高経常利益率1%を目標に置いております。

### 5. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの主力商品である米穀においては、消費の減退が長らく続いている一方で平成16年4月1日からは「主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律」等の一部を改正する法律（改正食糧法）が施行され、今後、生産者を巻き込んだ流通業者の競争が激しさを増していくものと予想されます。

当社グループをとりまく環境の変化と厳しい状況に迅速に対処するため、当社においては取締役会のスリム化と意思決定のスピードアップを図るため、平成16年4月1日から執行役員制度を導入いたしました。また、社内組織を営業本部とこの活動のバックアップを目的とする業務支援部門に再編し、スリムな組織・シンプルな指揮系統によりスピーディーな業務遂行を図る体制といたしました。

当社グループの主力である米穀事業の収益力の回復に力点を置き、以下の取り組みを進めてまいります。

- ・商品企画開発、提案力の向上
- ・営業力の強化による自社ブランドの構築、育成
- ・エリア戦略に基づいた関係会社の集約と協力体制の構築
- ・仕入の多様化と情報収集、分析力の強化
- ・製造コスト低減のため生産性の向上及び生産体制の転換
- ・「小さな本社」の実現
- ・有利子負債の圧縮とキャッシュ・フロー経営の推進

## 6. 会社の対処すべき課題

当社グループにおきましては、前期に続き2期連続の経常損失計上となり、主力事業である米穀事業の収益力回復が急務であると認識をいたしております。何がお客さまにとって大切な商品であるかを見つめ直し、お客さまのニーズに応える競争力のある商品をお届けをすることによって当社グループの収益をあげさせていただくとの基本方針のもと、営業力の再生、企業体質の強化によりこれを実現すべく、以下の施策を進めてまいります。

### ①営業力の再生

- ・首都圏エリアでの新規顧客開拓に注力、西日本エリアでの販売強化
- ・原料調達、製造拠点の充実
- ・仕入の多様化及び管理の徹底
- ・付加価値米の販売強化

### ②企業体質の強化

- ・五つの過剰（過剰在庫、過剰投資、過剰債務、過剰人員、過剰経費）の一掃

## 7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### ①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、「誠意と感謝」、「クオリティの追求」、「価値創造」の企業理念に基づき、ステークホルダーにとって存在意義のある企業となるべく努力を続けてまいりました。企業価値の最大化を図るため、経営の健全性、透明性の強化を図ることは当社の重要な経営課題のひとつであると認識しています。

### ②コーポレート・ガバナンスに関する施策の状況

- ・当社は監査役制度を採用しており、監査役会は3名にて構成されております。監査役は取締役会、経営会議などの重要会議に出席し、意見陳述等を通して経営の健全性、透明性を監視しております。
- ・当社業務支援部門及び営業本部に關係会社を統括する責任者を置き、グループ経営管理体制を整えております。
- ・平成15年1月16日に品質表示管理委員会を設置し、お客さまに安心して商品を継続的に購入していただくための品質管理方針を策定いたしました。委員会会議を毎月開催することにより、商品の表示の正確性、品質に関わるチェックの徹底を図っております。
- ・平成15年1月16日に社長を委員長とするコンプライアンス委員会を発足させ、これまでに以下のような活動を行ってまいりました。

当社グループの全役職員が業務を遂行する上で順守すべきコンプライアンス行動基準及びマニュアル（具体的順守事項）を盛り込んだ「コンプライアンス活動ハンドブック」を作成し平成15年6月付で全役職員に配付後、当社グループの全役職員にコンプライアンス実践研修を実施いたしました。

当社グループの全役職員のコンプライアンス理解度につきアンケート調査を実施し、その結果も反映させた次年度コンプライアンス活動方針を策定後、当社取締役会で平成15年12月15日に承認いたしました。

当社役員及び管理職に対しケーススタディ方式による研修を平成16年1月から3月までに実施し、また、關係会社で同様の研修を10月まで実施いたしました。

11月よりリスクマネジメント手法も導入し、重点対応していくべきコンプライアンス・リスクを選定の上、より具体的かつ実践的なコンプライアンス活動を展開していくことといたしております。

## 8. 関連当事者との関係に関する基本方針

当社は、重要な取引関係はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 1. 経営成績

##### (1) 全般の状況

当社グループの主力事業である米穀事業は、当連結会計年度において、過去にない大幅な価格変動の影響を受け、多大な損失を計上することとなりました。

平成15年産の米の作況指数は90「著しい不良」となり、過剰基調で推移していた需給環境が一変し、年間総需要量を充足するために年末にかけて大量の政府備蓄古米が放出されました。原料手当への逼迫感から端境期での原料価格高、11月、12月での自主流通米入札価格高騰という状況のなか、翌春以降の入手難を予測し、卸会社は総じて通常以上に原料在庫積上げに努めました。一方、家庭用精米は新米価格の大幅な上昇による買い控え、また古米使用商品による食味低下などの理由から消費者の米離れ現象を招き、消費減退が販売数量の減少につながるようになりました。

以上のことから、年明けには自主流通米の入札価格が大幅な下落となり短期間で原料価格が乱高下するという事態となりました。当連結会計年度の下期においても米の消費不振は続き、卸会社の在庫数量も高い水準で推移しました。猛暑による豊作見込みもあり、16年産米との端境期に向けて入札価格の一層の下落となりました。

このような事業環境のもと、当社グループにおきましては、お取引先に対する商品の安定供給責任を果たすべく原料の確保を図りました。しかし、前述のような需給環境のなか、予定通りの販売ができず粗利が確保できなかったばかりでなく、過剰在庫となりました。その結果、保管料、金利負担が増加、原料価格の大幅下落に対処し、米穀事業における商品・原材料の評価方法の低価法への変更による在庫の評価損計上及び購入約定済の玄米に係る損失予想額の引当計上により、利益を大きく損なうこととなりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高105,432百万円（前年同期比0.3%減）となりましたが、損益面では米穀事業の不振により、営業利益は110百万円（前年同期は33百万円の損失）、経常損失は226百万円（前年同期は289百万円の損失）となりました。また、特別利益は固定資産売却益等で885百万円を計上し、特別損失では、購入約定済玄米損失引当金繰入額等で1,077百万円を計上しております。この結果、税金等調整前当期純損失は418百万円（前年同期は909百万円の損失）となりました。繰延税金資産の取崩しがあったため、当期純損失は1,166百万円（前年同期は645百万円の損失）となりました。

##### (2) セグメント別の状況

###### ①米穀事業

当連結会計年度における米穀事業は、10年ぶりの不作に起因する原料事情の変動、消費不振の環境のなかで、原料価格の大幅な変動、販売不振、輸入米販売での損失、製造の小ロット化によるコスト増などが利益を損なうこととなりました。環境変化への対応に迫られる一方で、東北駐在事務所の開設による産地対応の強化、関西エリアでの営業強化、精米工場のISO認証取得による製造基盤の強化などに注力をいたしました。このような状況のなか、当連結会計年度における米穀事業の売上高は91,160百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益は1,012百万円（前年同期比4.3%減）となりました。

###### ②鶏卵事業

当連結会計年度における鶏卵事業は、前年対比20～30%安の鶏卵価格相場でのスタートとなりました。また、鳥インフルエンザの国内感染発生により消費の減退となりました。下期に入り減産効果による相場回復傾向となりましたが、全般的に厳しい状況のなかでの営業となりました。一般卵との価格差から特殊卵の販売数量は伸び悩みましたが、特売対応による一般卵での販売数量増加を図り、粗利益の確保に努めた結果、当連結会計年度における鶏卵事業の売上高は4,234百万円（前年同期比1.2%減）、営業利益は118百万円（前年同期比73.5%増）となりました。

### ③食品事業

当連結会計年度における食品事業は、上期において、主力商品である鶏肉が海外及び国内で発生した鳥インフルエンザの影響による消費量減少により低調な価格相場のなかで販売数量の減少となりました。加えて飼料価格値上がりのため生産部門の利益が圧迫されることになりました。下期においては鳥インフルエンザの沈静化、生産者の減羽による相場回復傾向となりました。惣菜は新規取引の開始、新商品の導入などにより売上増加となりましたが、製造コスト増を吸収しきれず利益減となりました。製菓等の原料向けとなるもち米粉、上新粉の販売は堅調に推移し利益に貢献しております。このような状況により、当連結会計年度における食品事業の売上高は7,984百万円（前年同期比0.6%増）、営業利益は239百万円（前年同期は12百万円の損失）となりました。

### ④飼料事業

当連結会計年度における飼料事業は、BSE（牛海綿状脳症）問題に端を発する、牛用配合飼料ライン専用化実施をきっかけとする配合飼料メーカーの再編進行、鳥インフルエンザの国内感染発生の影響による配合飼料の生産量減少、穀物相場の荒い値動きという環境のなか、強みとする米糠、ふすまなどの糟糠類の販売が堅調であったこと、牧草、稲わら等の直輸入取引の拡大により販売数量の増加となりました。このような状況により、当連結会計年度における飼料事業の売上高は2,051百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益は163百万円（前年同期比31.1%増）となりました。

## 2. 財政状態

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権及び未収入金の減少、購入約定済玄米損失引当金の増加が要因になり営業収入が大きく増加したことにより、当連結会計年度における資金残高は4,474百万円（前年同期比95.6%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### ①営業活動におけるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動の結果得られた資金は、2,285百万円（前連結会計年度は458百万円の使用）となりました。これは主に購入約定済玄米損失引当金の増加額892百万円、売上債権の減少額464百万円、未収入金の減少額784百万円によるものであります。

#### ②投資活動におけるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動の結果得られた資金は、101百万円（前連結会計年度は1,216百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入664百万円、投資有価証券の売却による収入232百万円に対し、有形固定資産の取得による支出409百万円、投資有価証券の取得による支出169百万円、貸付による支出143百万円があったこと等によるものであります。

#### ③財務活動におけるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動の結果使用した資金は、200百万円（前年同期比32.5%減）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出2,638百万円、社債の償還による支出500百万円に対し、長期借入による収入2,270百万円、社債の発行による収入541百万円があったこと等によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成12年9月期	平成13年9月期	平成14年9月期	平成15年9月期	平成16年9月期
株主資本比率 (%)	16.5	17.8	18.0	16.2	12.1
時価ベースの株主資本比率 (%)	—	9.0	10.2	10.8	9.5
債務償還年数 (年)	12.8	—	9.5	—	9.1
インタレスト・ガバレッジ・レシオ (倍)	4.1	—	6.6	—	5.2

(注) 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。
4. 債務償還年数及びインタレスト・ガバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。
5. 平成12年9月期については、当社株式は非上場・非登録であるため時価ベースの株主資本比率は算出できないため記載しておりません。

### 3. 次期の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、景気は回復基調を維持するものの、個人消費の本格的な回復にはしばらく時間がかかるものと考えます。

米穀事業におきましては、猛暑による豊作見込みであった16年産米が、相次ぐ台風上陸の被害により作況指数98「やや不良」となり、作柄にも産地間の格差が生じています。卸会社が保有する15年産米の在庫は依然として高水準にあり、消費の大幅な回復も望めないと考えられることから、入札価格については当面低調に推移するものと見られます。鶏卵事業及び食品事業のうち主要商品である鶏肉の販売につきましては、鳥インフルエンザ発生リスクへの生産者側対応である、生産量の抑制などの効果により相場回復となっています。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、主力事業である米穀事業の収益力回復を最重要課題として、営業力再生、企業体質の強化のための施策を着実に実施をいたし、お客さまに価値ある商品をお届けし利益を上げることで、毀損した自己資本回復への第一歩として経営基盤の強化に努めてまいります。

なお、決算期の変更により、次期である平成16年12月期は3ヶ月決算となる予定です。次期の売上高は26,900百万円、経常利益は170百万円、当期純利益は110百万円、平成17年12月期の売上高は107,000百万円、経常利益は680百万円、当期純利益は490百万円と予想しております。

また、前述の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループが判断したものであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、実際の業績につきましては、今後の様々な状況変化により、記載の見通しとは異なる可能性があることにご留意ください。

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年9月30日)		当連結会計年度 (平成16年9月30日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	2,304,169		4,495,181			
2. 受取手形及び売掛金		8,905,446		8,642,440			
3. たな卸資産		3,956,831		3,751,511			
4. 繰延税金資産		117,693		281,212			
5. 未収入金		2,042,651		1,285,247			
6. その他		895,774		342,734			
貸倒引当金		△155,717		△121,834			
流動資産合計		18,066,848	57.4	18,676,492	58.0	609,644	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※2	7,091,116		7,296,693			
減価償却累計額		3,341,563	3,749,552	3,562,974	3,733,719		
(2) 機械装置及び運搬 具	※2	6,755,592		7,040,642			
減価償却累計額		4,045,534	2,710,057	4,722,665	2,317,976		
(3) 土地	※2		4,046,541		4,289,236		
(4) その他		402,552		390,772			
減価償却累計額		304,921	97,630	309,044	81,727		
有形固定資産合計			10,603,782		10,422,660	32.3	△181,121
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			101,507		500,377		
(2) その他			44,614		42,168		
無形固定資産合計			146,122		542,545	1.7	396,423

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年9月30日)		当連結会計年度 (平成16年9月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3. 投資その他の資産	※1					
(1) 投資有価証券		1,132,459		1,160,297		
(2) 長期貸付金		122,084		160,800		
(3) 長期前払費用		107,454		91,293		
(4) 繰延税金資産		135,227		73,499		
(5) その他		1,364,944		1,159,922		
貸倒引当金		△212,971		△69,309		
投資その他の資産合 計		2,649,199	8.4	2,576,503	8.0	△72,696
固定資産合計	13,399,103	42.6	13,541,709	42.0	142,605	
資産合計	31,465,952	100.0	32,218,202	100.0	752,250	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年9月30日)		当連結会計年度 (平成16年9月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	※2	3,463,933		3,211,080		
2. 短期借入金	※2	8,610,684		8,762,278		
3. 一年内返済予定長期 借入金	※2	2,549,026		2,859,154		
4. 一年内償還予定社債	※2	500,000		—		
5. 未払法人税等		63,040		84,511		
6. 賞与引当金		186,421		139,304		
7. 購入約定済玄米損失 引当金		—		892,037		
8. その他		1,143,598		1,379,821		
流動負債合計		16,516,703	52.5	17,328,187	53.8	811,483
II 固定負債						
1. 社債	※2	1,700,000		2,250,000		
2. 長期借入金	※2	7,452,577		7,020,670		
3. 繰延税金負債		539		825,951		
4. 退職給付引当金		27,428		47,018		
5. 役員退職給与引当金		177,801		—		
6. 連結調整勘定		39,276		137,681		
7. その他		104,554		230,946		
固定負債合計		9,502,177	30.2	10,512,269	32.6	1,010,091
負債合計		26,018,881	82.7	27,840,456	86.4	1,821,575
(少数株主持分)						
少数株主持分		355,519	1.1	472,864	1.5	117,345

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年9月30日)		当連結会計年度 (平成16年9月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資本の部)						
I 資本金	※4	529,500	1.7	529,500	1.6	
II 資本剰余金		331,500	1.0	331,500	1.0	
III 利益剰余金		4,138,619	13.1	2,942,436	9.1	
IV その他有価証券評価差 額金		117,099	0.4	126,206	0.4	
V 為替換算調整勘定		△14,190	△0.0	△12,447	△0.0	
VI 自己株式	※5	△10,977	△0.0	△12,313	△0.0	
資本合計		5,091,552	16.2	3,904,881	12.1	△1,186,670
負債、少数株主持分及 び資本合計		31,465,952	100.0	32,218,202	100.0	752,250

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		対前年比		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高			105,764,610	100.0		105,432,003	100.0	△332,607
II 売上原価	※6		98,359,888	93.0		98,194,790	93.1	△165,098
売上総利益			7,404,722	7.0		7,237,213	6.9	△167,509
III 販売費及び一般管理費	※1		7,438,095	7.0		7,126,393	6.8	△311,702
営業利益 (又は営業 損失)			△33,373	△0.0		110,819	0.1	144,193
IV 営業外収益								
1. 受取利息		10,631			11,927			
2. 受取配当金		12,873			14,234			
3. 不動産賃貸収入		121,479			167,994			
4. 連結調整勘定償却額		13,468			9,033			
5. 持分法による投資利 益		493			4,622			
6. その他		81,388	240,334	0.2	73,337	281,151	0.3	40,817
V 営業外費用								
1. 支払利息		336,924			445,262			
2. 不動産賃貸費用		100,998			146,971			
3. 社債発行費		29,500			8,850			
4. デリバティブ評価損		—			8,964			
5. 為替差損		16,757			2,170			
6. その他		12,083	496,263	0.5	6,424	618,642	0.6	122,378
経常利益 (又は経常 損失)			△289,303	△0.3		△226,671	△0.2	62,631

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※2	142,142			434,739			
2. 投資有価証券売却益		137,544			69,455			
3. 貸倒引当金戻入益		—			30,328			
4. 受取保険金		49,613			—			
5. 収用等移転補償金		—			342,844			
6. その他		25,803	355,104	0.3	8,018	885,386	0.8	530,281
VII 特別損失								
1. 固定資産売却損	※3	56,863			—			
2. 固定資産除却損	※4	8,769			3,465			
3. 投資有価証券売却損		924			—			
4. 投資有価証券評価損		1,302			—			
5. ゴルフ会員権等評価損		1,785			9,950			
6. 貸倒引当金繰入額		207,428			26,850			
7. 役員退職慰労金		—			78,245			
8. 購入約定済玄米損失引当金繰入額		—			892,037			
9. 精米不正表示関連損失	※5	579,565			—			
10. その他		118,866	975,505	0.9	66,823	1,077,372	1.0	101,866
税金等調整前当期純利益 (又は税金等調整前当期純損失)			△909,704	△0.9		△418,657	△0.4	491,046
法人税、住民税及び事業税		116,043			111,516			
法人税等調整額		△250,017	△133,973	△0.2	593,350	704,867	0.7	838,841
少数株主損益			△129,998	△0.1		43,134	0.0	173,133
当期純利益 (又は当期純損失)			△645,732	△0.6		△1,166,659	△1.1	△520,927

## (3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			331,500		331,500
II 資本剰余金期末残高			331,500		331,500
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			4,857,894		4,138,619
II 利益剰余金減少高					
1. 配当金		48,940		17,001	
2. 役員賞与		24,601		12,513	
3. 当期純損失		645,732		1,166,659	
4. 自己株式処分差損		—	719,274	8	1,196,183
III 利益剰余金期末残高			4,138,619		2,942,436

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 (又は税金等調整前当期純損失)		△909,704	△418,657
減価償却費		954,620	1,000,109
連結調整勘定償却額		△13,468	△9,033
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		166,865	△4,537
賞与引当金の増減額 (減少: △)		△11,127	△48,317
購入約定済玄米損失引当金の増減額 (減少: △)		—	892,037
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		△821	3,755
役員退職給与引当金の増減額 (減少: △)		11,053	—
受取利息及び受取配当金		△23,504	△26,162
支払利息		336,924	445,262
社債発行費		29,500	8,850
持分法による投資利益		△493	△4,622
固定資産売却益		△142,142	△434,739
固定資産売却損		56,863	—
固定資産除却損		8,769	3,465
投資有価証券売却益		△137,544	△69,455
受取保険金		△49,613	—
収用等移転補償金		—	△342,844
デリバティブ評価損		—	8,964
投資有価証券売却損		924	—
投資有価証券評価損		1,302	—
ゴルフ会員権等評価損		1,785	9,950
役員退職慰労金		—	78,245
精米不正表示関連損失		579,565	—

		前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
売上債権の増減額 (増加: △)		85,734	464,904
たな卸資産の増減額 (増加: △)		△35,747	217,559
仕入債務の増減額 (減少: △)		272,360	△411,887
未払消費税等の増減額 (減少: △)		△146,336	84,473
役員賞与の支払額		△25,850	△13,350
未収入金の増減額 (増加: △)		△515,041	784,364
その他流動資産の増減額 (増加: △)		△63,947	171,302
その他流動負債の増減額 (減少: △)		△114,852	51,016
その他		107,992	△24,725
小計		424,067	2,415,927
利息及び配当金の受取額		22,372	24,444
利息の支払額		△337,097	△440,892
取用等移転補償金受取額		—	301,468
法人税等の支払額		△177,758	△89,367
法人税等の還付額		78,667	48,405
役員退職慰労金の支払額		△27,449	△97,854
精米不正表示関連損失に伴う支出		△570,411	—
その他		129,578	123,273
営業活動によるキャッシュ・フロー		△458,029	2,285,404

		前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増減額 (増加: △)		68,315	△3,601
有形固定資産の取得による支出		△1,422,175	△409,846
有形固定資産の売却による収入		213,693	664,777
投資有価証券の取得による支出		△209,148	△169,868
投資有価証券の売却による収入		272,954	232,889
関係会社株式の新規取得による支出		—	△80,834
関係会社の清算による収入		57,233	—
連結子会社株式の追加取得による支出		△1,538	△21,480
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2	—	43,205
営業譲渡による収入		58,945	—
貸付けによる支出		△103,450	△143,460
貸付金の回収による収入		111,842	79,159
その他 (純額)		△263,563	△89,649
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,216,890	101,291

		前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額 (減少:△)		△18,534	151,594
長期借入れによる収入		1,899,000	2,270,000
長期借入金の返済による支出		△3,286,501	△2,638,218
社債の発行による収入		1,170,500	541,150
社債の償還による支出		—	△500,000
自己株式の処分による収入		—	212
自己株式の取得による支出		△5,283	△1,557
配当金の支払額		△48,940	△17,001
少数株主に対する配当金の支払額		△7,022	△6,583
財務活動によるキャッシュ・フロー		△296,781	△200,403
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△3,958	1,117
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		△1,975,659	2,187,410
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,262,692	2,287,032
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	2,287,032	4,474,443

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 11社 連結子会社の名称 木徳九州(株) 内外食品(株) (株)ライスピア キトクフーズ(株) 一番保険サービス(株) (有)茨城内外食品 (有)共栄ファーム 関東内外食品事業協同組合 アンジメックス・キトク合弁会社 キトク・アメリカ会社 備前食糧(株)</p> <p>キトクフーズ(株)と(株)あじときは、平成14年10月1日付で合併し、(株)あじときは解散しております。 木徳滋賀(株)については、清算終了登記の完了に伴い、当連結会計年度末に連結の範囲から除外となっております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 12社 連結子会社の名称 木徳九州(株) 内外食品(株) (株)ライスピア キトクフーズ(株) 一番保険サービス(株) (有)茨城内外食品 (有)共栄ファーム 関東内外食品事業協同組合 アンジメックス・キトク合弁会社 キトク・アメリカ会社 備前食糧(株) 東洋鶏卵(株)</p> <p>東洋鶏卵(株)については、当中間連結会計期間末に新たに株式を取得したことから、持分法適用関連会社として処理した後、当連結会計年度末に株式を追加取得したことにより、連結子会社として処理しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 (株)神奈川トーヨー</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 (かもめ運輸(株))は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため、直近事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 (株)神奈川トーヨー</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、東洋鶏卵(株)の決算日は8月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。 ただし、9月1日から連結決算日9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）          時価のないもの              移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ          時価法</p> <p>ハ たな卸資産          商品・製品・原材料・仕掛品              主として先入先出法による原価法を採用しております。          貯蔵品              主として最終仕入法による原価法を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              同左</p> <p>ロ デリバティブ          同左</p> <p>ハ たな卸資産          商品・原材料              米穀事業の商品・原材料              先入先出法による低価法              その他の商品・原材料              主として先入先出法による原価法を採用しております。          製品・仕掛品              主として先入先出法による原価法を採用しております。          貯蔵品              主として最終仕入法による原価法を採用しております。          (会計方針の変更)          従来、米穀事業における商品・原材料の評価基準は原価法を採用していましたが、当連結会計年度より低価法に変更しております。          この変更は、15年産米相場の急激な変動及び今後の米相場市場の動向を考慮し、手持在庫の評価の適正化により、より適正な期間損益を計算し、かつ、財務体質の健全化を図るためのものであります。          なお、この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、たな卸資産及び営業利益は61,383千円減少し、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ同額増加しております。          また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2年～45年 機械装置及び運搬具 2年～16年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 主な子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 役員退職給与引当金 当社は、役員の退職金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職給与引当金 当社は、経営改革の一環として、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。 これに伴い、平成15年9月末までに在任した取締役及び監査役に対する要支給額は、流動負債及び固定負債のその他に含めて計上しております。</p> <p>ホ 購入約定済玄米損失引当金 購入約定済みの15年産玄米のうち、決算日現在未購入のものについて、購入後の販売時に見込まれる損失相当額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段…為替予約取引、金利スワップ取引、鶏肉に係る商品先物取引</p> <p>ヘッジ対象…外貨建予定取引、借入金の金利取引、鶏肉の売買取引</p> <p>ハ ヘッジ方針</p> <p>将来の為替変動によるリスクを回避する目的で、実需の範囲内で対象取引のヘッジを行っております。変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップを利用し、キャッシュ・フローを固定化し金利変動によるリスクを回避しております。</p> <p>また、鶏肉の市況変動によるリスクを回避する目的で、実需の範囲内で対象取引のヘッジを行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>ただし、特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段…為替予約、金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象…外貨建予定取引、借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針</p> <p>将来の為替変動によるリスクを回避する目的で、実需の範囲内で対象取引のヘッジを行っております。また、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップを利用し、キャッシュ・フローを固定化し金利変動によるリスクを回避しております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「役員退職慰労金」は、前連結会計年度まで、特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「役員退職慰労金」は18,600千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「役員退職慰労金」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「役員退職慰労金」は18,600千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年9月30日)	当連結会計年度 (平成16年9月30日)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 101,467千円</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 27,014千円</p> <p>建物及び構築物 1,580,417</p> <p>機械装置及び運搬具 73,648</p> <p>土地 1,544,938</p> <hr/> <p>合計 3,226,018</p> <p>担保付債務</p> <p>支払手形及び買掛金 14,696千円</p> <p>短期借入金 410,684</p> <p>一年内返済予定長期借入金 205,016</p> <p>一年内償還予定社債 500,000</p> <p>長期借入金 1,512,633</p> <hr/> <p>合計 2,643,029</p> <p>3 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金等に対し、債務保証を行っております。</p> <p>(有都路ファーム) 246,718千円</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 102,437千円</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 27,019千円</p> <p>建物及び構築物 2,135,557</p> <p>機械装置及び運搬具 242,075</p> <p>土地 1,630,989</p> <hr/> <p>合計 4,035,641</p> <p>担保付債務</p> <p>支払手形及び買掛金 11,028千円</p> <p>短期借入金 366,459</p> <p>一年内返済予定長期借入金 406,320</p> <p>社債 450,000</p> <p>長期借入金 1,919,055</p> <hr/> <p>合計 3,152,862</p> <p>3 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金等に対し、債務保証を行っております。</p> <p>(有都路ファーム) 1,689千円</p>
<p>※4 連結会計年度末日における発行済株式総数</p> <p>普通株式 8,530,000株</p>	<p>※4 連結会計年度末日における発行済株式総数</p> <p>普通株式 8,530,000株</p>
<p>※5 連結会計年度末日における自己株式の保有株式数</p> <p>普通株式 29,151株</p>	<p>※5 連結会計年度末日における自己株式の保有株式数</p> <p>普通株式 32,944株</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)																														
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃荷役料</td> <td style="text-align: right;">2,339,542千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">2,036,594</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">193,849</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">132,988</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">89,872</td> </tr> <tr> <td>役員退職給与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,053</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">35,788</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は、機械装置及び運搬具1,180千円、土地140,962千円であります。</p> <p>※3 固定資産売却損の内訳は、建物及び構築物2,480千円、機械装置及び運搬具525千円、土地53,857千円あります。</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物2,251千円、機械装置及び運搬具2,613千円、その他の有形固定資産2,353千円、ソフトウェア327千円、その他の無形固定資産521千円、長期前払費用701千円あります。</p> <p>※5 精米不正表示関連損失の主要な内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取引先補償費用</td> <td style="text-align: right;">227,756千円</td> </tr> <tr> <td>在庫処理損失</td> <td style="text-align: right;">224,984</td> </tr> <tr> <td>特別配送費</td> <td style="text-align: right;">66,418</td> </tr> </table> <p>※6 _____</p>	運賃荷役料	2,339,542千円	給料及び手当	2,036,594	減価償却費	193,849	賞与引当金繰入額	132,988	退職給付費用	89,872	役員退職給与引当金繰入額	11,053	貸倒引当金繰入額	35,788	取引先補償費用	227,756千円	在庫処理損失	224,984	特別配送費	66,418	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃荷役料</td> <td style="text-align: right;">2,484,417千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">1,880,073</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">262,355</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">91,209</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">84,112</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は、機械装置及び運搬具92千円、土地434,635千円、その他の有形固定資産10千円あります。</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物409千円、機械装置及び運搬具357千円、その他の有形固定資産485千円、ソフトウェア1,026千円、その他の無形固定資産1,186千円あります。</p> <p>※5 _____</p> <p>※6 低価法によるたな卸資産の評価減の金額61,383千円が売上原価に算入されております。</p>	運賃荷役料	2,484,417千円	給料及び手当	1,880,073	減価償却費	262,355	賞与引当金繰入額	91,209	退職給付費用	84,112
運賃荷役料	2,339,542千円																														
給料及び手当	2,036,594																														
減価償却費	193,849																														
賞与引当金繰入額	132,988																														
退職給付費用	89,872																														
役員退職給与引当金繰入額	11,053																														
貸倒引当金繰入額	35,788																														
取引先補償費用	227,756千円																														
在庫処理損失	224,984																														
特別配送費	66,418																														
運賃荷役料	2,484,417千円																														
給料及び手当	1,880,073																														
減価償却費	262,355																														
賞与引当金繰入額	91,209																														
退職給付費用	84,112																														

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)																												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,304,169千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△17,136</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,287,032</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,304,169千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△17,136	現金及び現金同等物	2,287,032	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,495,181千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△20,737</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,474,443</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,495,181千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△20,737	現金及び現金同等物	4,474,443																
現金及び預金勘定	2,304,169千円																												
預入期間が3か月を超える定期預金	△17,136																												
現金及び現金同等物	2,287,032																												
現金及び預金勘定	4,495,181千円																												
預入期間が3か月を超える定期預金	△20,737																												
現金及び現金同等物	4,474,443																												
<p>※2</p>	<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに東洋鶏卵㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">310,538千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">600,719</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△276,671</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△315,938</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">△128,919</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△80,499</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△1,153</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">108,076</td> </tr> <tr> <td>持分法の適用に伴う利益剰余金の増加額</td> <td style="text-align: right;">△3,653</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">104,423</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式の新規取得による支出</td> <td style="text-align: right;">△80,834</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結子会社株式の追加取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,589</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△66,794</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△43,205</td> </tr> </table>	流動資産	310,538千円	固定資産	600,719	流動負債	△276,671	固定負債	△315,938	連結調整勘定	△128,919	少数株主持分	△80,499	その他有価証券評価差額金	△1,153	小計	108,076	持分法の適用に伴う利益剰余金の増加額	△3,653	新規連結子会社株式の取得価額	104,423	関係会社株式の新規取得による支出	△80,834	連結子会社株式の追加取得による支出	23,589	新規連結子会社の現金及び現金同等物	△66,794	差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	△43,205
流動資産	310,538千円																												
固定資産	600,719																												
流動負債	△276,671																												
固定負債	△315,938																												
連結調整勘定	△128,919																												
少数株主持分	△80,499																												
その他有価証券評価差額金	△1,153																												
小計	108,076																												
持分法の適用に伴う利益剰余金の増加額	△3,653																												
新規連結子会社株式の取得価額	104,423																												
関係会社株式の新規取得による支出	△80,834																												
連結子会社株式の追加取得による支出	23,589																												
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△66,794																												
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	△43,205																												

① リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

② 有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成15年9月30日）			当連結会計年度（平成16年9月30日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	522,245	731,018	208,772	466,500	687,355	220,854
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	小計	522,245	731,018	208,772	466,500	687,355	220,854
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	106,610	96,282	△10,327	136,880	125,813	△11,066
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	小計	106,610	96,282	△10,327	136,880	125,813	△11,066
合計		628,855	827,300	198,445	603,380	813,168	209,787

(注) 有価証券については、前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式1,302千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日）			当連結会計年度 （自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日）		
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
272,954	137,544	924	232,889	69,455	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成15年9月30日）	当連結会計年度（平成16年9月30日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	
その他有価証券		
中期国債ファンド	8,800	8,801
非上場株式（店頭売買株式を除く）	194,890	235,890

③ デリバティブ取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

#### ④ 退職給付

##### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、総合型厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。

##### 2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成15年9月30日) (千円)	当連結会計年度 (平成16年9月30日) (千円)
(1) 退職給付債務	△81,729	△92,707
(2) 年金資産	54,300	45,689
(3) 未積立退職給付債務	△27,428	△47,018
(4) 年金数理計算上の差異	—	—
(5) 未認識過去勤務債務	—	—
(6) 会計基準変更時差異の未処理額	—	—
(7) 退職給付引当金	△27,428	△47,018

(注) 厚生年金基金の年金資産残高のうち、当社及び一部の連結子会社の掛金拠出額に基づく期末年金資産残高は、前連結会計年度2,367,334千円及び当連結会計年度2,753,411千円であります。

##### 3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日) (千円)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日) (千円)
退職給付費用	122,471	124,093
(1) 勤務費用	122,471	124,093
(2) 利息費用	—	—
(3) 期待運用収益(減算)	—	—
(4) 過去勤務債務の費用処理額	—	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	—	—
(6) 会計基準変更時差異の費用処理額	—	—

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

2. 退職給付費用には、下記の金額が含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日) (千円)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日) (千円)
総合型年金基金の拠出額 (従業員拠出額を除く)	105,795	103,571
確定拠出年金の拠出額	—	3,880

⑤ 税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成15年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成16年9月30日現在)
繰延税金資産 (流動)		
賞与引当金繰入限度超過額	65,451	53,991
未払社会保険料	8,837	6,102
未払事業税	4,942	7,348
貸倒引当金限度超過額	45,929	40,793
繰越欠損金	—	11,082
購入約定済玄米損失引当金	—	362,949
たな卸資産	—	24,564
その他	23,191	49,097
小計	148,352	555,930
評価性引当額	△27,279	△272,436
繰延税金資産 (流動) 計	121,073	283,494
繰延税金負債 (流動)		
連結貸倒引当金調整	△420	△74
未収事業税	△2,959	△2,207
繰延税金負債 (流動) 計	△3,379	△2,282
繰延税金資産 (流動) の純額	117,693	281,212
繰延税金資産 (固定)		
役員退職給与引当金 (長期未払金)	72,365	34,159
退職給付引当金	8,255	15,240
投資有価証券評価損	33,341	26,716
ゴルフ会員権等評価損	22,014	25,116
貸倒引当金繰入限度超過額	30,143	5,950
減価償却超過額	9,476	15,319
繰越欠損金	682,712	645,637
固定資産除却損	33,503	32,466
社債発行費	9,832	7,476
その他	21,248	21,964
小計	922,893	830,048
評価性引当額	△204,933	△755,464
繰延税金資産 (固定) 計	717,959	74,584
繰延税金負債 (固定)		
固定資産圧縮積立金	△501,937	△542,117
圧縮特別勘定積立金	—	△78,610
その他有価証券評価差額金	△80,671	△86,421
子会社資産評価差額	—	△119,883
その他	△662	—
繰延税金負債 (固定) 計	△583,271	△827,032
繰延税金資産 (負債) (固定) の純額	134,688	△752,448

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の主要な項目別の内訳

(単位：%)

	前連結会計年度 (平成15年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成16年9月30日現在)
法定実効税率	41.2	41.2
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されな い項目	△5.3	△6.9
受取配当金等永久に益金に算入さ れない項目	3.6	2.3
住民税均等割	△0.8	△1.7
受取配当金消去	△2.6	△2.7
評価性引当額	△15.3	△195.3
連結調整勘定償却額	0.6	0.9
その他	△6.7	△6.2
税効果会計適用後の法人税等の負担 率	14.7	△168.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前連結会計年度（平成15年9月30日現在）

地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年4月1日に施行されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年10月1日以降解消が見込まれるものに限り。）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.2%から40.7%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が1,836千円増加し、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が11千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が722千円増加し、その他有価証券評価差額金が2,570千円増加しております。

⑥ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日）

	米穀事業 (千円)	鶏卵事業 (千円)	食品事業 (千円)	飼料(園芸) 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び営業 損益</b>							
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	91,557,355	4,284,071	7,936,413	1,986,770	105,764,610	—	105,764,610
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	184,230	24,744	17,520	—	226,495	(226,495)	—
計	91,741,586	4,308,815	7,953,934	1,986,770	105,991,106	(226,495)	105,764,610
営業費用	90,683,375	4,240,753	7,966,198	1,862,080	104,752,407	1,045,576	105,797,984
営業利益 (又は 営業損失)	1,058,210	68,061	△12,263	124,689	1,238,698	(1,272,072)	△33,373
<b>II 資産、減価償却 費及び資本的支 出</b>							
資産	21,743,121	417,551	4,166,927	218,150	26,545,750	4,920,201	31,465,952
減価償却費	686,501	2,655	203,549	79	892,785	61,834	954,620
資本的支出	827,596	2,583	598,586	—	1,428,765	418,096	1,846,861

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・商品

- (1) 米穀事業……………業務用精米、家庭用精米、玄米、加工米飯用米等
- (2) 鶏卵事業……………一般卵、特殊卵
- (3) 食品事業……………加工鶏肉、加工食品、米粉等
- (4) 飼料(園芸)事業…飼料、園芸用品(平成14年12月に営業譲渡)

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,276,707千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,938,051千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であり、ます。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 飼料(園芸)事業のうち、園芸部門については、平成14年12月1日付でカネコ種苗(株)に営業譲渡したことにより、売上高は2ヶ月分の計上となっております。

当連結会計年度（自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日）

	米穀事業 (千円)	鶏卵事業 (千円)	食品事業 (千円)	飼料事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業 損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	91,160,710	4,234,699	7,984,835	2,051,757	105,432,003	—	105,432,003
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	236,739	23,036	55,547	—	315,322	(315,322)	—
計	91,397,449	4,257,735	8,040,383	2,051,757	105,747,326	(315,322)	105,432,003
営業費用	90,384,830	4,139,651	7,800,907	1,888,333	104,213,723	1,107,460	105,321,183
営業利益	1,012,619	118,084	239,475	163,423	1,533,603	(1,422,783)	110,819
II 資産、減価償却 費及び資本的支 出							
資産	19,422,402	850,989	4,228,516	255,501	24,757,410	7,460,791	32,218,202
減価償却費	642,742	2,865	211,657	—	857,264	142,844	1,000,109
資本的支出	224,585	4,584	225,066	—	454,236	64,359	518,595

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・商品

- (1) 米穀事業……………業務用精米、家庭用精米、玄米、加工米飯用米等
- (2) 鶏卵事業……………一般卵、特殊卵
- (3) 食品事業……………鶏肉、加工食品、米粉等
- (4) 飼料事業……………飼料

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,425,135千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,473,147千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 会計方針の変更

たな卸資産の評価基準の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、米穀事業における商品・原材料の評価基準を原価法から低価法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、米穀事業の営業費用が61,383千円増加し、営業利益及び資産が同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

⑦ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	足立直文	—	—	米穀 小売業	(被所有) 直接 0.0%	—	当社商 品の販 売	米穀商品の販 売	6,848	売掛金	942

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
商品の販売に関する取引条件は、一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	足立直文	—	—	米穀 小売業	(被所有) 直接 0.0%	—	当社商 品の販 売	米穀商品の販 売	6,110	売掛金	—

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 足立英夫は平成16年3月31日付で取締役を退任しております。したがって、上記取引金額は平成15年10月から平成16年3月のものであります。  
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
商品の販売に関する取引条件は、一般の取引条件と同様に決定しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	
1株当たり純資産額	597円47銭	1株当たり純資産額	456円97銭
1株当たり当期純損失金額	77円38銭	1株当たり当期純損失金額	139円86銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 691円90銭 1株当たり当期純利益金額 34円07銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
当期純損失(千円)	645,732	1,166,659
普通株主に帰属しない金額(千円)	12,513	21,951
(うち利益処分による役員賞与金)	(12,513)	(21,951)
普通株式に係る当期純損失(千円)	658,245	1,188,611
期中平均株式数(株)	8,506,864	8,498,444

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
米穀事業 (千円)	44,327,036	46,262,021
食品事業 (千円)	2,238,767	2,326,907
合計 (千円)	46,565,803	48,588,929

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
米穀事業 (千円)	42,219,531	40,754,337
鶏卵事業 (千円)	3,828,456	3,756,158
食品事業 (千円)	3,795,206	3,667,879
飼料事業 (千円)	1,576,494	1,674,151
合計 (千円)	51,419,688	49,852,527

- (注) 1. 金額は仕入価額によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 飼料事業については、平成14年12月1日付でカネコ種苗㈱に園芸部門を営業譲渡したことから、前連結会計年度の金額には2ヶ月分の商品仕入実績が含まれております。

### (3) 受注状況

該当事項はありません。

(4) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
米穀事業 (千円)	91,557,355	91,160,710
鶏卵事業 (千円)	4,284,071	4,234,699
食品事業 (千円)	7,936,413	7,984,835
飼料事業 (千円)	1,986,770	2,051,757
合計 (千円)	105,764,610	105,432,003

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 3. 飼料事業については、平成14年12月1日付でカネコ種苗(株)に園芸部門を営業譲渡したことから、前連結会計年度の金額には2ヶ月分の販売実績が含まれております。  
 4. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
(株)イトーヨーカ堂	14,769,221	14.0	14,206,024	13.5
日本デリカフーズ協同組合	10,632,561	10.1	11,807,522	11.2

5. 米穀事業の内容は次のとおりであります。

区 分		当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)			
		精米	玄米	その他	計
数量	構成比 (%)	71.7	28.3	—	100.0
	トン	187,190	73,761	—	260,952
売上高	構成比 (%)	76.0	23.6	0.4	100.0
	千円	69,253,016	21,470,887	436,806	91,160,710